

13. 経営学研究科

I	経営学研究科の教育目的と特徴	・・・	13-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	13-4
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	13-4
	分析項目 II 教育内容	・・・	13-7
	分析項目 III 教育方法	・・・	13-10
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	13-14
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	13-17
III	質の向上度の判断	・・・	13-19

I 経営学研究科の教育目的と特徴

経営学研究科は、わが国における経営学・商学の中核的研究拠点として、その各分野における先端的な教育研究を行う2つの課程を置いている。すなわち、経営に関する科学的知見を生み出す力を持ち、それを土台として大学で教育研究を担う中核人材及び産業界で活躍する人材を養成することを目的とする博士課程と、日本の経営方式並びにビジネスの慣行の合理性及び限界についての正確な知識を持ち、それを土台として国際的に活躍できる日本のビジネス社会の中核人材を養成することを目的とする専門職学位課程である。

両課程は、それぞれが養成すべき人材に応じて、その具体的な教育目的、教育体制、教育内容・方法を設計している。以下では博士課程の現況を報告し、専門職学位課程については別途「経営学研究科現代経営学専攻（専門職大学院）」で報告する。

1 教育目的

本研究科では、教育目的を本研究科規則によって具体的に次のように定めている。

（博士課程前期課程の教育目的）

経営学・商学全般及びそれらに関連する基礎的学問分野の高度な専門知識を持ち、経営学・商学の特定の専攻分野において、新たな科学的知見を生み出す科学的方法論を修得し、大学、研究機関及び産業界で当該分野の発展に寄与する人材を養成することを目的とする。

（博士課程後期課程の教育目的）

わが国における経営学・商学の中核的教育研究拠点として研究科で行われる先端的研究を通じて、経営学・商学の特定の専攻分野において深い専門知識に精通し、独創的研究を行う人材を養成し、当該人材が、大学や研究機関等において当該分野の高度な研究・教育に従事し、その発展に主導的役割を果たすとともに、その成果を世界に及ぼし、人類の進歩と発展に寄与することを目的とする。

この目的を達成するため、中期目標では、「博士前期（修士）課程の教育においては、各専門領域に関する基礎から応用及び先端まで学べる教育体制の充実を目指す」とし、「博士後期（博士）課程の教育においては、独創性・創造性に富み「知のフロンティア」を開拓する能力を有し、教育研究面での国際的貢献に寄与する人材の養成を目指す」ことが定められている。

2 組織構成

上記の目的を実現するため、本研究科は《資料1》に示す組織を編成している。

《資料1：経営学研究科の専攻と大講座》

専攻	大講座
マネジメント・システム	企業システム、経営情報科学、国際経営・比較経営システム、マネジメント・システム設計*
会計システム	財務会計、管理会計、事業価値評価*
市場科学	マーケティング、ファイナンス、ビジネスエコノミクス
現代経営学	マネジメント・組織、ビジネスポリシー、新規事業システム、イノベーションマネジメント、国際戦略分析*、経営戦略システム設計*

注1) *印は、連携講座ないし協力講座を示す

注2) 現代経営学専攻は、後期課程と専門職学位課程からなる

3 教育上の特徴

本研究科は、経営学・商学系分野でわが国初の大学院重点化を平成10-11年度に実現した。それを契機として、上記の目的を実現する教育体制を抜本的に整備し、教育内容・方法を継続的に改革してきた。その主な特徴は、《資料2》に示すとおりである。

《資料2：経営学研究科の教育内容・方法の特徴》

(1) 教育内容の特徴

- ①教育分野：わが国の経営学・商学研究の中核人材を養成する目的から、今日の経営学・商学の全ての分野にわたる教育を行っている。
- ②教育内容：真に独創的な研究を行う能力を育成するために、それに必要な専門知識と科学的方法を重視した教育を行っている。

(2) 教育方法の特徴

- ①教授方法：従来の社会科学系大学院教育で支配的であった個別分野個人指導中心の方式を改め、諸外国のトップスクールで行われている教育方法である、標準的体系的専門知識を講義する充実したコースワークと、主に研究を指導する綿密な演習指導との組み合わせによる教育を行っている。
- ②育成管理：博士の着実な育成を図るために、学位の試験である修士論文、博士論文とは別に総合学力試験及び第2論文試験を設け、博士論文完成に至るプロセスで達成すべき能力の段階チェックを制度化している。
- ③成果管理：公開の博士論文発表会を実施し、学位の透明性を確保する仕組みを導入している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科は、その教育についての関係者として、経営に関する科学的知見を生み出す潜在的能力を持つことを目指す受験生・在学生、経営に関する科学的知見を生み出す能力を備えた研究者を雇用して、教育と研究を通じて世界に貢献しようとする大学・研究機関及び産業界を想定しており、これらの関係者からの「経営に関する科学的知見を生み出す能力を備えた人材の育成」という期待に応えるべく、教育を実施している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科には、4専攻を設けている《資料1 (p.13-2)》。マネジメント・システム専攻、会計システム専攻、市場科学専攻は、それぞれ経営学・会計学・商学の各研究分野を中心とする教育研究を行う。現代経営学専攻は、経営学・会計学・商学の研究分野を横断する経営の現代的課題を中心とする教育研究を行う。

《資料3》に本研究科の学生定員及び入学者の推移を示す。前期課程は、平成19年度までは、課程博士号を取得できる十分な能力を持つ優秀な人材を入学試験で厳選して選考したため、定員に満たない入学者数であった。しかし、平成20年度から、筆記試験だけではその能力を十分に見出すことが難しいと考え、大学における研究の成果、指導教員に見出された潜在的研究能力等を審査する推薦入試制度を導入するなどの工夫を施した結果、この問題を克服し、定員充足率は100%となっている。

後期課程は、独創的な研究を行う潜在的能力を備えた学生を厳選して受け入れる目的から、後期課程への進学に総合学力試験の合格を要求するなど厳格な選考を行っているため、定員に対して約60～85%程度の充足である。

本研究科の教員配置は、《資料4》に示すとおりである。これからわかるように、専任教員1人当たりの入学定員は、前期課程で0.85、後期課程で0.57の恵まれた環境である。さらに、教員のほとんどが、博士号を持ち、それぞれの分野で先端的な研究に従事している。また、経営学の実践性に鑑み、「社会人専任教員制度」及び「連携講座制度」によって社会人教員も配置している。

教員の採用・昇進に当たって、教育研究能力を重視した基準を定め、決定している。特に、准教授として採用する若手教員は、採用から3年間はテニユアがなく、3年後の研究教育能力審査に合格して初めてテニユアが与えられる仕組みを採用している。研究教育能力審査に合格して一定期間を経過して、初めて博士課程における研究指導担当教員となる。その総数は、前期課程入学定員にほぼ匹敵する。また、教授・准教授の全員が、研究指導の他に、原則最低1科目の大学院科目を担当し、本研究科の教育方法の特徴である充実したコースワークを実現している。

《資料3：前期課程と後期課程の入学定員及び入学者数》

年 度		平成 16	平成 17	平成 18	平成 19	平成 20
前期 課程	入学定員	51	51	51	51	51
	入学者数	39	36	37	37	51
	充足率(%)	76	71	73	73	100
後期 課程	入学定員	34	34	34	34	34
	入学者数	29	23	25	24	20
	充足率(%)	85	68	74	71	59

《資料 4 : 専攻と教員配置》

(平成 19 年 5 月 1 日)

専攻	教授		准教授		講師		助教		計			助手		非常勤	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	男	女
マネジメント・システム	8		4						12		12		2		
会計システム	4		7	1					11	1	12			1	
市場科学	6		6	1	1		1		14	1	15		1		
現代経営学	12	1	6		1		1		20	1	21			4	
計	30	1	23	2	2		2		57	3	60		3	5	

観点 教育内容, 教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科は、教育内容・方法の改善に取り組む体制として、教務委員会と評価委員会の 2 つの組織を設けている。

教務委員会は、研究科長を中心とする研究科執行部教員 4 名に、経営学・会計学・商学の各研究分野代表委員 3 名を加えた、本研究科の教育内容・方法改善の推進母体である。その活動の概要を《資料 5》に示す。

《資料 5 : 教務委員会の活動》

- (1) 問題の探索：平成 15 年度以来、演習指導を除く全科目の授業評価アンケートを実施している〈別添資料 1 : 授業評価アンケート調査用紙〉。
- (2) 改善策の立案と実施：新たな教育ニーズ、発見された問題に対し、改善策を立案し、教授会を通じて実行している。平成 19 年度に実行に移された改革の主なものは、分析項目 III で詳述する授業科目の一層の体系化である。
- (3) 指導：教員及び TA の教育能力向上の取組を実施している。
 - ① 毎年全教員が参加する FD ミーティングを開催し、授業評価アンケートのデータに基づいて、教員の教育能力向上に取り組んでいる〈別添資料 2 : FD ミーティング議事録及び配付資料〉。
 - ② 毎年新任教員・研究員に対するオリエンテーションを実施している。
 - ③ 毎年 TA のオリエンテーションを実施している。

評価委員会は、研究科長及び委員長を務める教員（評議員）の下に、学部教育、博士課程教育、専門職学位課程教育、研究、教育研究インフラの 5 分野のそれぞれに専門委員として教員 4 名ずつ配置し、体系的評価活動を行っている。その活動は、自ら評価を行う自己評価と、外部の大学・産業界の方々に評価を依頼して行う外部評価とからなる。そして、これをまとめて約 700 ページにわたる評価報告書として出版し、内外の関係者に情報開示している《資料 6》。この他、より広く教員の教育研究能力の向上のため、COE ファカルティ・ワークショップ、商学・経営学研究会等を開催している《別添資料 3 : 平成 19 年度 商学・経営学研究会実施状況》。

《資料 6 : 経営学研究科の評価報告書》

	評価報告書名	出版年度
第 1 回	経営学における COE をめざして	平成 4 年度
第 2 回	オープン・アカデミズムへの挑戦	平成 6 年度
第 3 回	経営学における戦略研究体制の構築－オープン・アカデミズムのさらなる展開－	平成 8 年度

第4回	日本型 MBA 教育の確立を目指して	平成 10 年度
第5回	グローバル化時代における経営学の教育研究拠点を目指して	平成 12 年度
第6回	オープン・アカデミズムの新時代	平成 15 年度
第7回	経営学グローバル COE の使命	平成 19 年度

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

経営学・商学の全分野にわたって高度な教育を実施できる教員が質・量ともに充実している。そして、そのそれぞれが、先端的研究に従事し、それを専門的な大学院教育に反映させている。また、教務委員会、評価委員会の体制によって、教育内容・方法の不断の改善を行っている。このことから、本研究科の教育の実施体制は、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科は、従来の社会科学系大学院教育で支配的であった個別分野個人指導中心の方式を改め、諸外国のトップスクールで行われている教育方法である、標準的体系的専門知識を講義する充実したコースワークと、主に研究を指導する綿密な演習指導との組み合わせによる教育を行っている。

演習指導では、前期課程においては修士論文、後期課程においては博士論文の作成を通じて実際の研究を指導する。コースワークでは、研究に必要な知識と能力を講義によって与える。その科目は、《資料7》に示すとおりである。

コースワークの科目は、包括的かつ段階的コースワークを行うため、次の2原則によって編成している。第1に、研究に必要な専門知識と科学的研究方法の重視、第2に、基礎的内容と発展的内容を段階的に教育する。この原則に従い、3つの科目群に区分けしている。第1群科目は、主要研究分野の専門知識の基礎的内容を講義する。第2群科目は、科学的研究方法の基礎的内容を講義する。第3群科目は、第1群科目と第2群科目の発展的内容を講義する。また、第3群の中に英語によって講義を行う科目も設けている。

学生は、その所属専攻・ゼミによらず、これらの全科目を、指導教員のアドバイスの下、幅広く履修することができる。さらに、本研究科履修細則の定めにより、経済学研究科等神戸大学の他研究科、さらに京都大学経済学研究科及び大阪大学経済学研究科の科目を、8単位を上限として履修できる。

講義内容は、大学院用教科書を用いて標準的知識を着実に与えると同時に、原典を併用して高度な水準を維持している〈別添資料4：講義要綱抜粋〉。

前期課程の修了要件は、《資料8》に示すとおりである。後期課程の修了要件は、演習指導8単位を修得し、博士論文の審査及び最終試験に合格することである。

《資料7：平成19年度博士課程 開講科目一覧》

区分	科目
第1群科目	[経営学分野]-経営管理特論、経営制度特論、決定分析特論 [会計学分野]-財務会計特論、会計制度特論、管理会計特論 [商学分野] -マーケティング特論、ファイナンス特論、市場経済分析特論
第2群科目	[方法論] -数学的方法論研究、統計的方法論研究、定性的方法論研究
第3群科目	[経営学分野]-経営管理特殊研究(組織行動)、経営管理特殊研究(組織理論)、決定分析特殊研究(ゲーム理論) -戦略的人的資源管理特殊研究、経営史特殊研究、国際経営システム特殊研究 [会計学分野]-財務会計特殊研究(財務報告)、財務会計特殊研究(簿記)、財務会計特殊研究(会計実証分析)、会計制度特殊研究(社会的分析)、会計制度特殊研究(定性的会計研究)、管理会計特殊研究(上級管理会計) -会計制度特殊研究、情報公開特殊研究 [商学分野] -ファイナンス特殊研究(ファイナンス実証)、市場経済分析特殊研究(産業と戦略)、市場経済分析特殊研究(市場と均衡) -マーケティング特殊研究、ファイナンス特殊研究、国際環境特殊研究、日米欧産業特殊研究、国際戦略分析特殊研究

	[方法論] -統計的方法論特殊研究（確率モデル）、統計的方法論特殊研究（同時方程式）、統計的方法論特殊研究（非集計データ）、定性的方法論特殊研究（ケース）、社会調査法特殊研究、方法論特殊研究（論文作成セミナー） [英語講義] - Advanced Business-Government Relations、Advanced Supply Chain Management、Advanced Operations Strategy、Advanced Financial Accounting
--	--

《資料 8：前期課程の修了要件》

区分	必要単位数	
第 1 群	4 単位以上	14 単位以上
第 2 群	2 単位以上	
第 3 群	2 単位以上	
演習指導	16 単位	
合計	30 単位以上	

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本研究科に対する関係者の主要な期待は、経営に関する科学的知見を生み出す力を持ち、それを土台として活躍する中核人材を養成することである。先に詳述した教育課程の編成は、この期待に応えるべく実施しているものである。これに加えて、文部科学省の競争的資金を獲得して、教育内容のさらなる高度化の試みを先端的に実施している。

その第 1 は、先端的研究に参加することを通じた研究能力の飛躍的向上の試みである。本研究科は、平成 15 年度に「21 世紀 COE プログラム」に採択された。そのプログラムで教員が行う先端的研究に本研究科学生を RA として参加させることを通じて、当該学生の研究能力を飛躍的に高める仕組みとした。《資料 9》は、同プログラムに採択された翌年度の平成 16 年度から、RA 採用件数を飛躍的に増やすことができたことを示している。

第 2 は、本研究科学生が行う研究を国際的水準に引き上げ、国際的な査読付きジャーナルにそれを発表して、世界の研究に貢献できる力を養成する試みである。文部科学省の競争的資金である「魅力ある大学院教育イニシアティブ」（平成 17-18 年度）及び「大学院教育改革支援プログラム」（平成 19-21 年度）に連続して採択され、国際的水準の研究能力の育成を目的とする複数の特別教育プロジェクトを、《資料 10》に示すとおり実施している（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 3 参照）。

《資料 9：博士課程学生の RA 採用数》

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
RA 採用数	10	4	5	3	25	30	21	25

《資料 10：国際的水準の研究能力の育成を目的とする特別教育プロジェクト》

[A]	海外一流研究者による本研究科学生の研究の直接指導 ギデオン・クンダ（イスラエル、テルアビブ大学）、ジョン・ドーソン（英国、エディンバラ大学）、エリカ・オカダ（米国、ワシントン大学）*
[B]	海外で活躍する日本人研究者による特別講義 小田部正明（米国、テンプル大学）、江上雅彦（米国、ミシガン大学）

[C] 国際的査読付きジャーナルに研究発表することを目指す論文作成セミナー
内藤巧(東京工業大学)、小川一夫(大阪大学)、小林創(大阪府立大学)、武石彰(一橋大学)、安本雅典(青山学院大学)、柴田裕通(横浜国立大学)、清水聰(明治学院大学)、得津一郎(甲南大学)、加藤厚海(広島大学)、森川高行(名古屋大学)

注：[A][B]のプロジェクトは、魅力ある大学院教育イニシアティブによる。ただし、*印は、神戸大学国際交流資金との協同プロジェクトである。[C]のプロジェクトは、平成18年度までが魅力ある大学院教育イニシアティブ、平成19年度は大学院教育改革支援プログラムによる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

包括的かつ段階的に編成された科目によるコースワークにより、研究に必要なあらゆる能力を不足なく着実に養成する体制をとっている。さらに、他研究科・他大学大学院の授業科目履修も可能であり、学生の多様なニーズにも対応している。その上で、先端的研究への参加や、国際的な査読付きジャーナルに研究を発表している国内外研究者による指導を加えて、国際的水準の研究能力育成を行っている。このことから、本研究科の教育内容は期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本研究科の教育は、標準的体系的専門知識を講義する充実したコースワークと、主に研究を指導する綿密な演習指導との組み合わせによって行っている

コースワークでは、《資料 7(p.13-7~8)》に示した科目を総花的に配列するのではなく、学生が体系的・段階的に学習し、研究能力の着実な育成を図れるよう、科目群に区分けしてきたが、平成 19 年度から、さらに各科目の講義内容の連携性を意識した改革を行った。例えば、経営管理分野では、《資料 11》に示す 4 科目の講義を準備し、その研究に必要な専門知識が段階的に着実に学べる仕組みとしている。

さらに、第 1 群科目で想定されている 9 つの主要研究分野ごとに、その分野に関わる科目の横の連携性を含めて履修流れ図に表し、それを参考にして履修指導を行っている。履修流れ図とその解説は講義要綱に掲載し、学生に周知している。経営管理分野について、《資料 12》のとおりである〈別添資料 5：講義要綱掲載の、「大学院博士課程の基礎的科目の体系と履修計画について」及び履修流れ図・解説の抜粋〉(「Ⅲ質の向上度の判断」事例 1 参照)。

演習指導では、前期課程、後期課程それぞれにおいて、その入学時から修了時まで、1 人の学生に 1 人の演習指導教員を定め、履修指導、学習指導、研究指導を綿密に行っている。

後期課程では、これに加えて、後述の第 2 論文試験の合格者に対し、論文指導委員会を設け、博士論文の作成を複数教員で指導、支援する仕組みを整備している。論文指導委員会は、演習指導教員を含む 3 名の教員からなり、学生は、それぞれ多様な個別分野で先端的研究を行っている教員から、それぞれの専門的な指導、助言を受けることができる。

さらに、論文審査においては、その前に仮審査を行い、当該学生の研究が博士号の水準を満たす上で必要な改善の指導、助言を行っている(「Ⅲ質の向上度の判断」事例 2 参照)。

また、コースワークと演習指導を組み合わせた教育の成果を、学生ごとに段階的にチェックし、その能力の育成を着実にする仕組みを整備している。まず、コースワークでは、主要研究分野の知識と体系及び主要研究方法を博士論文に応用できるレベルまで修得しているかどうかを確認する総合学力試験を毎年 2 回行い、第 1 群、第 2 群のそれぞれで合格した者だけに後期課程への進学を許可している。さらに、後期課程に進学した者は、修士論文の次の本格的な研究論文である第 2 論文を書き、それによって博士論文作成の能力確認を行う。これに合格して初めて博士論文の提出資格を得る仕組みとしている。

この育成管理の仕組みに沿って博士号を取得する標準的なタイム・テーブルは《資料 13》のとおりであり、これを学生便覧に掲載し、学生に周知している。

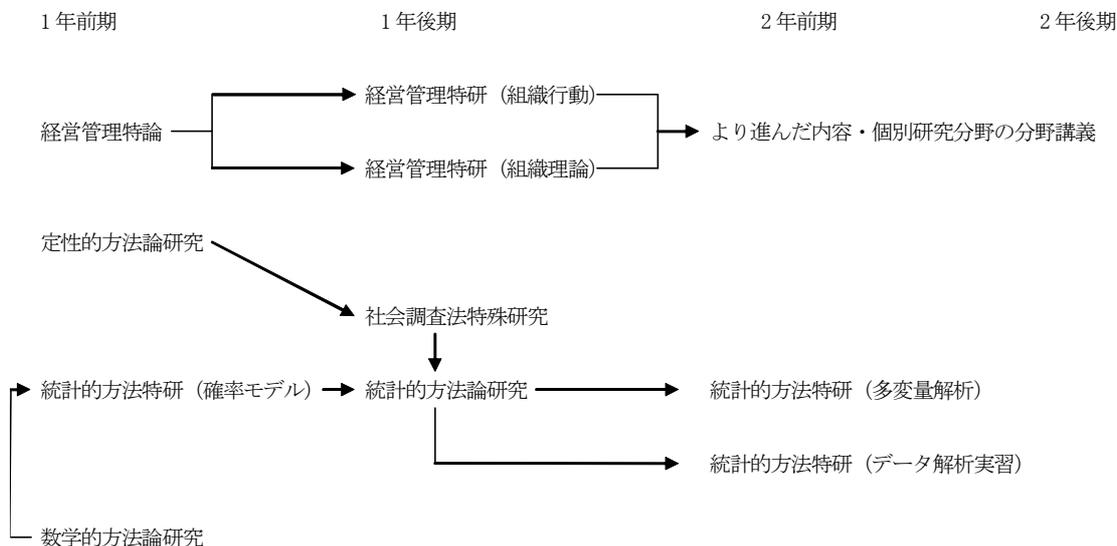
《資料 11：科目の系統性の例－経営管理分野の科目》

区分	講義内容	科目名
第 1 群	基礎的内容	経営管理特論
第 3 群	発展的内容	経営管理特殊研究(組織行動)、経営管理特殊研究(組織理論)
	先端的内容	戦略的人的資源管理特殊研究

注：第 3 群科目は、対応する第 1 群科目名＋個別内容の括弧書きの科目が、対応する第 1 群科目に直接接続し、その発展的内容を括弧書きの内容について講義する科目である。それ以外の第 3 群科目は、先端的内容を講義する科目である。

《資料 12：平成 19 年度講義要綱掲載、履修流れ図抜粋》

経営管理分野の標準的履修例（その 1）



注：多変量解析とデータ解析実習の講義は、適宜開講する。

《資料 13：大学院博士課程の標準的タイム・テーブル》

学年	月	事項	備考
M1	8月	総合学力試験	
	2月	総合学力試験	
M2	8月	総合学力試験	後期課程進学には、この時までに第1群1科目、第2群1科目に合格しなければならない
	10月	修士論文題目提出	
	1月	修士論文提出	
	2月	修士論文審査	
D1	3月	修士論文合否判定 後期進学合否判定	後期進学には、前期課程修了に加えて、後期進学判定に合格しなければならない
	10月	第2論文題目提出	
	1月	第2論文提出	
	2月	第2論文審査	
D2	3月	第2論文合否判定	
	4月	論文指導委員会組織	
D3	10月	博士論文題目提出	この時までに総合学力試験合格科目が、第1群2科目、第2群1科目でなければならない
	11月	仮審査委員会組織	
	12月	課程博士論文仮審査	本提出までに必要な修正が指示され、これに対応する
	1月	課程博士論文提出	
	2月	課程博士論文審査 最終試験	
	3月	課程博士号の授与	

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

本研究科では、研究を担う中核人材に必要な科学的知見を生み出す力を学生が身に付ける上で、物心両面にわたる学習サポートを行っている。

全ての学生の学習・研究に必要な図書館は、社会科学系分野の大学図書館としてわが国で最高水準の蔵書数（和書約 56 万冊、洋書約 66 万冊）を誇る社会科学系図書館と、人文・社会科学系の外国雑誌を蒐集するわが国のセンターである外国雑誌センター（所蔵外国雑誌 2,300 種類）がある。社会科学系図書館は、平日 8:45～21:30、土日 10:00～18:00 の毎日開館体制で、学生は書庫内を含め自由に利用できる。その他、188 台のネットワーク・パソコンを備えた情報処理教室と学内ネットワーク ID によるネットワーク・アクセス、全ての学生に配分できる約 200 席の学生個人用研究スペースを提供している。

各学生の研究の個別ニーズには、サイト・ライセンス契約によって各種の金融・財務データベースを用意し、高度統計ソフトを搭載したノート・パソコンを貸し出して研究をサポートしている。

また、学生の国内外での学会発表に対して、その費用を補助する制度を設けている。

さらに、前期課程、後期課程の入学時には、入学時オリエンテーションを開催して、学習の心構えを始めとする履修指導を行っている。その内容は、学生便覧を通じても学生に周知している。また、毎年新しく講義要綱を作成し配布している。既述したように講義要綱には、各授業科目の目的・方針、内容、テキスト等の説明のみならず講義体系の流れを記載し、学生の主体的学習の便宜を図っている〈別添資料 4：講義要綱抜粋〉〈別添資料 5：講義要綱掲載の、「大学院博士課程の基礎的科目の体系と履修計画について」及び履修流れ図・解説の抜粋〉。

講義では、知識と能力の着実な修得・促進のために、《資料 14》に示すとおり、多数の TA を採用して、学生の学習レベルの向上を図っている。

《資料 14：博士課程学生の TA 採用数の年度別推移》

年度		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
学部科目		32	37	27	46	59	37	47	61
大学院	Ph. D 科目	19	12	3	9	32	17	21	26
	MBA 科目	20	11	8	11	15	28	27	27

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

充実したコースワークと綿密な演習指導を連携して博士の着実な養成を行っており、そのコースワーク、演習指導、さらに両者の連携のそれぞれにおいて、様々な教育方法の工夫を行っている。教育の環境は、わが国最高水準の社会科学系図書館を始めとして、完備している。このことから、本研究科の教育方法は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

前期課程、後期課程ともに修了率が高い。《資料 15》に示すように、修士号の標準修業年限の取得率は平均 87%である。《資料 15》の総取得者数の欄に見る経年変化から、最終的な修士号の取得率は、前期課程入学者の概ね 95%に達すると言って良い。

《資料 16》は、後期課程の学位取得状況を示している。博士号の標準修業年限の取得率は、後期課程入学者の約 50%である。総取得者数の欄に見る経年変化から、最終的な博士号の取得率は、後期課程入学者の概ね 70%に達すると言って良い。後期課程の学位取得率は、厳格な学位審査を反映したものである。この他に、単位修得退学が平均 4%ある。休学が平均で 10%程度あるのは、働きながら研究を行うことができる社会人後期課程制度を設けているなどの様々な事情を反映している。他方、退学率は平均で 10%にとどまっている。

在学中は、《資料 17》に示すとおり、多くの学生が国内外の学会で研究発表を行っている。特に、国際水準の研究を行う方針の下で、海外での学会発表件数は着実な増加傾向を示している。

また、《資料 18》に示すとおり、論文を積極的に学術雑誌等に発表している。論文の水準は高く、査読付き学術誌への発表件数は、社会科学系の学生としては高水準にある。さらに、《資料 19》に示すとおり、発表論文が学会賞を受賞することも少なくない。

《資料 15：前期課程学位取得状況》

入学年度	入学者数	標準修業年限 取得者数	標準修業年限後 取得者数	総取得者数
平成 15 年度	43	36 (84%)	4 (9%)	40 (93%)
平成 16 年度	39	35 (90%)	2 (5%)	37 (95%)
平成 17 年度	36	31 (86%)	1 (3%)	32 (89%)
平成 18 年度	37	33 (89%)	—	33 (89%)
合計数	155	135 (87%)	7 (5%)	142 (92%)

入学年度	入学者数	退学	休学	在学
平成 15 年度	43	3 (7%)	0 (0%)	0 (0%)
平成 16 年度	39	1 (3%)	0 (0%)	1 (3%)
平成 17 年度	36	3 (8%)	1 (3%)	0 (0%)
平成 18 年度	37	0 (0%)	0 (0%)	4 (11%)
合計数	155	7 (5%)	1 (1%)	5 (3%)

注 1) 標準就業年限取得者数は、前期課程入学後 2 年で修士号を取得した人数を表す

注 2) 標準就業年限後取得者数は、前期課程入学後 2 年を越えて修士号を取得した、平成 19 年 3 月までの人数を表し、平成 17 年度入学者は 3 年、16 年度入学者は 4 年、15 年度入学者は 5 年を意味する

注 3) 平成 18 年度入学者については、標準就業年限後取得者数は定義されていない

注 4) 退学、休学、在学は平成 19 年度末の状況を表す

《資料 16：後期課程学位取得状況》

入学年度	入学者数	早期取得者数	標準修業年限 取得者数	標準修業年限後 取得者数	総取得者数
平成 14 年度	28		16 (57%)	4 (14%)	20 (71%)
平成 15 年度	28	1 (4%)	12 (42%)	5 (18%)	18 (64%)
平成 16 年度	29	1 (3%)	13 (45%)	4 (14%)	18 (62%)
平成 17 年度	23		11 (48%)	—	11 (48%)
合計数	108	2 (2%)	52 (48%)	13 (12%)	67 (62%)

入学年度	入学者数	単位修得退学	退学	休学	在学
平成 14 年度	28	2 (7%)	2 (7%)	3 (11%)	1 (4%)
平成 15 年度	28	1 (4%)	3 (11%)	3 (11%)	3 (11%)
平成 16 年度	29	0 (0%)	3 (10%)	5 (17%)	3 (10%)
平成 17 年度	23	1 (4%)	3 (13%)	0 (0%)	8 (35%)
合計数	108	4 (4%)	11 (10%)	11 (10%)	15 (14%)

注 1) 標準修業年限取得者数は、後期課程入学後 3 年で博士号を取得した人数を表す

注 2) 標準修業年限後取得者数は、後期課程入学後 3 年を越えて博士号を取得した、平成 19 年 3 月までの人数を表し、平成 16 年度入学者は 4 年、15 年度入学者は 5 年、14 年度入学者は 6 年を意味する

注 3) 平成 17 年度入学者については、標準修業年限後取得者数は定義されていない

注 4) 退学、休学、在学は平成 19 年度末の状況を表す

《資料 17：学生の学会発表状況》

区分	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
国内学会発表	51 (48%)	45 (46%)	35 (36%)
海外学会発表	0 (0%)	4 (4%)	9 (9%)
計	51 (48%)	49 (50%)	44 (45%)

注：各年の 1 月から 12 月までの件数を表している。括弧内は、後期課程在学者に対する割合を表す。

《資料 18：学生の論文発表状況》

区分	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
査読付き学術雑誌への論文発表数	11 (10%)	11 (11%)	10 (10%)
それ以外の学術雑誌への論文発表数	23 (22%)	42 (43%)	41 (42%)
計	34 (32%)	53 (54%)	51 (53%)

注：各年の 1 月から 12 月までの件数を表している。括弧内は、後期課程在学者に対する割合を表す。査読付き学術雑誌への論文発表数は印刷済及び採録決定済の論文に限っている。査読中、投稿中の論文はカウントしていない。

《資料 19：学生の特筆すべき研究成果》

学会賞の受賞	日本交通学会・平成 17 年日本交通学会賞(論文の部) 日本消費者行動研究学会 JACS=SPSS 論文プロポーザル賞・優秀賞 2 件(平成 17 年及び平成 19 年) 神戸大学経済経営研究所・平成 17 年兼松フェローシップ(入賞) 2005 年証券アナリストジャーナル賞(平成 18 年受賞)
招待講演	西尾久美子、「京都祇園にみるコーチングの実際」、関西生産性本部、平成 18 年

注：平成 17 年 1 月から平成 19 年 12 月までの間に受賞した学会賞と招待講演を示している。

観点 学業の成果に関する学生の評価

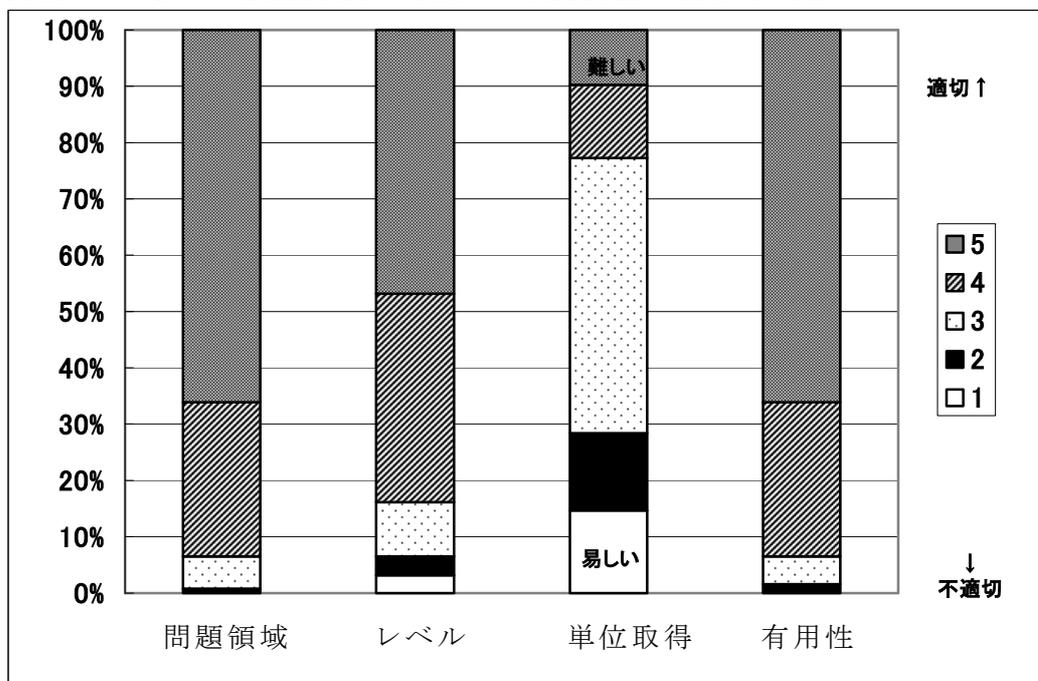
(観点に係る状況)

平成 15 年度以来、演習指導を除く全科目の授業評価アンケートを実施し、その講義内容に関して、

- ・問題領域：扱った問題領域は適切だった
- ・レベル：内容のレベルの高さは適切だった
- ・単位取得：単位取得は難しそうである
- ・有用性：自らにとって有用な内容であった

の 4 つの項目について、「全くそう思う」の 5 点から、「全くそう思わない」の 1 点までの 5 段階による評価を求めている。平成 19 年度の全科目の評価平均値は、《資料 20》のとおりである。その授業を履修した学生の 90% 程度が、問題領域、レベル、有用性の適切性を「全くそう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と評価し、講義内容への評価が総じて高いことを示している。単位取得の難しさについてはバランスよく分布しており、科目の難易度は適切に設定されていると言える。

《資料 20：学生の授業評価－平成 19 年度開講全科目平均》



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

前期課程、後期課程ともに修了率が高い。学会発表、論文発表の着実な成果もあがっており、学生は、高い学力、能力、資質を着実に身に付けていると言える。同時に、講義への学生の評価も高い。このことから、本研究科の教育による学業の成果は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成 16-19 年度の間に前期課程及び後期課程を修了した者の進路は、それぞれ《資料 21》《資料 22》に示すとおりである。前期課程修了者の約 90%は、後期課程に進学するか、又は大学・研究機関、民間企業に就職している。特に後期課程への進学率は、平成 16-19 年度の平均で 40%を超える。他方、後期課程修了者の 80%は、大学・研究機関に就職し、10%が民間企業と政府に就職している。

《資料 21：前期課程修了者の進路》

修了年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
修了者	43 (100%)	42 (100%)	34 (100%)	34 (100%)	153 (100%)
後期課程進学	17 (40%)	19 (45%)	19 (56%)	11 (32%)	66 (43%)
大学・研究機関	0 (0%)	2 (5%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (1%)
民間(専門職)	0 (0%)	1 (2%)	3 (9%)	3 (9%)	7 (4%)
民間(一般職)	16 (37%)	16 (38%)	10 (29%)	18 (53%)	60 (39%)
政府	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
その他・不明	10 (23%)	4 (10%)	2 (6%)	2 (6%)	21 (13%)

注：平成 19 年度修了者の進路は、平成 20 年 3 月進路調査時点の内定先を表す。

《資料 22：後期課程修了者の進路》

修了年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
修了者	19 (100%)	22 (100%)	26 (100%)	15 (100%)	82 (100%)
大学・研究機関	18 (95%)	19 (86%)	22 (85%)	6 (40%)	65 (80%)
民間(専門職)	0 (0%)	1 (5%)	1 (4%)	0 (0%)	2 (2%)
民間(一般職)	0 (0%)	0 (0%)	3 (11%)	3 (20%)	6 (7%)
政府	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)	1 (1%)
その他・不明	1 (5%)	2 (9%)	0 (0%)	5 (33%)	8 (10%)

注：平成 19 年度修了者の進路は、平成 20 年 3 月進路調査時点の内定先を表す。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

わが国の経営学・商学の中核的研究人材を養成するという博士課程の目的の観点から、平成 16-18 年度の間に後期課程を修了し大学に就職した者について、その雇用者である大学の所属長(研究科長又は学部長)に対して、当該修了者が十分な能力を身に付けて教育研究職を全うしているかどうかを尋ねるアンケート調査を実施した結果、《資料 23》に示すとおり、博士課程修了者に対する評価は、その教育能力、研究能力ともに高い。

《資料 23：後期課程修了者を雇用した大学の評価》

質問 1: 当該修了者は貴学において教育を担当する上で必要な能力を備えていますか(博士号取得後 3 年以内の若手教員が備えるべき能力の観点から、該当する選択肢 1 つを選択してください)			
回答	十分に備えている	34	(85%)
	備えている	6	(15%)
	不足しているところがある	0	(0%)
	計	40	

質問2:当該修了者は貴学において研究を行う上で必要な能力を備えていますか(博士号取得後3年以内の若手教員が備えるべき能力の観点から、該当する選択肢1つを選択してください)		
回答	十分に備えている	38 (88%)
	備えている	5 (12%)
	不足しているところがある	0 (0%)
	計	43

注：平成 16－18 年度の間に後期課程を修了し、大学に就職した者のうち外国の大学に就職した者を除く 52 名について、郵送による調査を行った結果である。なお、平成 19 年度に授業担当をしていない、就職後の経過時間が短く、研究能力の適切な判断が難しいなどの理由で回答保留のケースもあった。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

前期課程、後期課程とも修了者の就職率は高い。前期課程修了者は、後期課程進学と民間企業就職にバランスよく別れ、大学・研究機関と産業界の双方に経営の科学的知見を生み出す能力を持つ人材を供給するという目的を実現している。同時に、前期課程修了者の 40%以上が、後期課程に進学し、後期課程修了者の 80%が、大学・研究機関に就職しており、これらの研究者に対する雇用主の評価も高い。経営学・商学分野の研究者の中核的人材を養成するという後期課程の目的も達せられていると言える。このことから、本研究科で学んだ学生の進路・就職の状況は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「課程博士号取得に至る着実な研究能力育成のためのコースワークの仕組み及びその体系化・段階化」(分析項目Ⅲ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

従来の社会科学系大学院教育で支配的であった個別分野個人指導中心の方式を改め、諸外国のトップスクールで行われている教育方法である、標準的体系的専門知識を講義する充実したコースワークと、主に研究を指導する綿密な演習指導との組み合わせによる教育を行っている。そして、コースワークは、研究分野の知識と研究方法を、包括的かつ段階的に教育する第1群、第2群、第3群科目制度によって、経営に関する科学的知見を生み出す能力を着実に養成している。

その成果として、学位取得率、学会発表数、論文公刊数及び就職率に示されるように、本研究科で学生が身に付けた学力、能力、資質の水準は高く維持されている。

この成果をさらに高める目的で、平成19年度から、発展的内容を教えるコースワーク科目である第3群科目を、さらに第1群、第2群で教える基礎的内容に直接接続する発展的内容を教える科目群と、その上に先端的研究を解説する科目群とに区別して構造化する改革を行った。《資料7(p.13-7~8)》に掲げる第3群科目で、括弧付き科目とそうでない科目の区別がそれである。その表示方法の例は《資料11(p.13-10)》に掲げている。平成18年度まではその区別がなく、この改革の成果が期待されるところである。

② 事例2「課程博士号授与プロセスの整備」(分析項目Ⅲ)

(高い水準を維持していると判断する取組)

コースワークと演習指導を組み合わせた教育の成果を、学生ごとに段階的にチェックし、その能力の育成を着実にする仕組みである総合学力試験と第2論文試験を整備している。さらに、多様な研究分野の教員から直接論文指導が受けられる仕組みとして、論文指導委員会の制度を整備している。

これらの取組の成果として、修士号はもちろん、博士号も取得率が高く維持されている。

③ 事例3「魅力ある大学院教育イニシアティブ及び大学院教育改革支援プログラムによる先進的大学院教育の実施」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

文部科学省の競争的資金である「魅力ある大学院教育イニシアティブ」(平成17-18年度)及び「大学院教育改革支援プログラム」(平成19-21年度)を連続して獲得し、学生の質を国際的研究水準に引き上げる目的の特別教育プロジェクトに先進的に取り組んでいる。

その成果として、海外での学会発表数が着実に増えている。また、《資料19(p.13-14)》に掲げる西尾久美子の研究「京都祇園にみるコーチングの実際」のように、魅力ある大学院教育イニシアティブで招聘した海外一流研究者(《資料10(p.13-8~9)》のギデオ・クンダ)に直接指導を受け、卓越した成果をあげた上で、博士号取得後直ちにそれを研究書単著公刊するケース(平成19年)も見られる。

学部・研究科等の現況調査表（教育） 正誤表

神戸大学大学院経営学研究科

	頁数・行数等	誤	正
1	教育 13-1 目次	分析項目Ⅳ 学業の成果 13- <u>14</u>	分析項目Ⅳ 学業の成果 13- <u>13</u>
2	教育 13-1 目次	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況 13- <u>17</u>	分析項目Ⅴ 進路・就職の状況 13- <u>16</u>
3	教育 13-1 目次	Ⅲ 質の向上度の判断 13- <u>19</u>	Ⅲ 質の向上度の判断 13- <u>18</u>
4	教育 13-13 資料 15 注 2	前期課程入学後 2 年を <u>越えて</u>	前期課程入学後 2 年を <u>超えて</u>
5	教育 13-14 資料 16 注 2	後期課程入学後 3 年を <u>越えて</u>	後期課程入学後 3 年を <u>超えて</u>